

防衛省

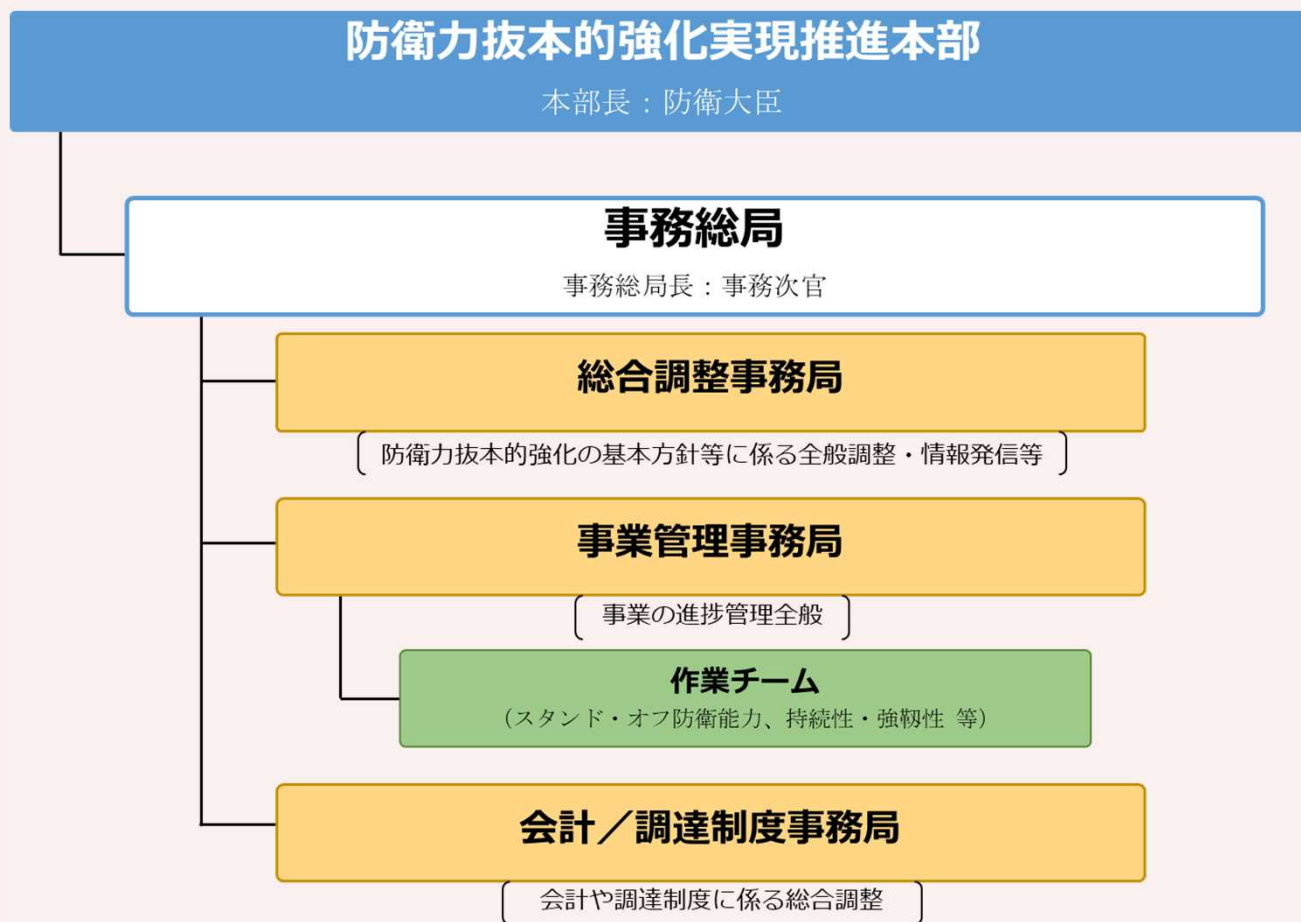
Ministry of Defense

防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和6年度予算の概要

防衛力抜本的強化実現推進本部

- 「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」の各事業を的確に執行していくため、令和5年4月、**防衛力抜本的強化実現推進本部を設置**。
本推進本部の下、徹底した事業の進捗管理や、調達手続き、会計業務の早期化・合理化を図ることにより、防衛力の抜本的強化を強力に推進



10/12防衛力抜本的強化実現推進本部会議



10/12防衛力抜本的強化実現推進本部会議

防衛力整備計画の進捗状況

スタンド・オフ防衛能力

○ 各種スタンド・オフ・ミサイルの早期整備

- ・ 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）の配備1年前倒し（2026年度⇒2025年度）
- ・ トマホークの取得1年前倒し（2026年度⇒2025年度）



統合防空ミサイル防衛能力

○ 迎撃能力の強化のために必要な装備品の整備等

- ・ 極超音速滑空兵器（HGV）等への対処を目的とした誘導弾（GPI）の日米共同開発を開始することを決定（2024年度～2030年代）
※ GPI：Glide Phase Interceptor（滑空段階迎撃用誘導弾）
- ・ イージス・システム搭載艦の設計契約を締結



GPI（イメージ）
（米ミサイル防衛庁提供）

防衛生産・技術基盤

○ 防衛生産基盤強化法

本年10月、**防衛生産基盤強化法**が施行。

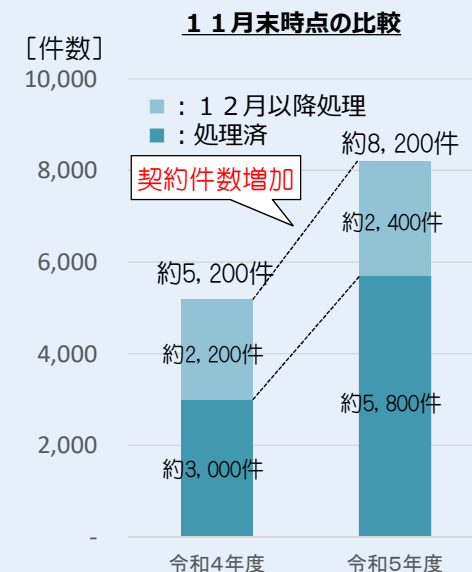
防衛装備品の安定的な調達に関するリスクに対応した**企業の体制整備**のため、製造工程の効率化やサイバーセキュリティの強化をはじめとする企業の取組を促進すべく**企業と順次調整中**

装備品調達の進捗状況

- 装備品の調達には複数年度を要するところ、少しでも早く必要な装備品を各部隊に届け運用できるよう、**防衛力整備計画期の初期に契約を開始**

- 早期導入の必要性を踏まえ、国産スタンド・オフ・ミサイルや早期警戒機（E-2D）等の各種装備品を**第2四半期までに契約締結**

<中央調達（装備品等）の契約処理状況>



※ 中央調達とは、防衛装備庁が一元的に実施する主要な装備品等及び役務の調達
※ 令和4年度は実績、令和5年度は年度当初計画
※ 契約処理は、落札（入札の結果、契約相手方が決まった状態）等を計上

施設の強靱化

- 20,000棟以上にのぼる自衛隊施設の集約・建替え等に向けて、駐屯地・基地等の全体（283地区）を対象に「マスタープラン」作成に係る基本方針策定業務（全1件）及びマスタープラン作成業務（全15件）を契約締結し、作成作業に着手

マスタープラン

駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ「マスタープラン」を作成。



- 国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、**既存の秩序は深刻な挑戦を受け、新たな危機の時代に突入している**との基本認識の下、「国家防衛戦略」（令和4年12月16日閣議決定）及び「防衛力整備計画」（令和4年12月16日閣議決定）に基づき、**整備計画期間内の防衛力抜本的強化実現に向け、令和6年度において必要かつ十分な予算を確保**
 - **歳出ベースは、令和5年度に大きく増加した契約額を着実に執行するための予算を確保し、整備計画対象経費として7兆7,249億円を計上**
 - **契約ベースは、5年目の令和9年度に向け、複数年度を要する装備品や自衛隊施設等の整備に早期に着手**できるよう、**整備計画対象経費として9兆3,625億円を計上**
(今年度と合わせると、**計画の実施に必要な契約額43.5兆円のうち、既計上分は42%**)
- 防衛力の抜本的強化の7つの分野について、引き続き推進。**スタンド・オフ防衛能力や、イージス・システム搭載艦を含めた統合防空ミサイル防衛能力等の防衛力の中核となる分野の抜本的強化、可動数向上、弾薬確保、防衛施設の強靱化**に取り組む
- また、**人的基盤強化、衛生機能の強化等、防衛生産・技術基盤の維持・強化**に取り組む
- **15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**。足下の物価高・円安の中、**経費の精査に努めるとともに、まとめ買い・長期契約等による装備品の効率的な取得を一層推進**

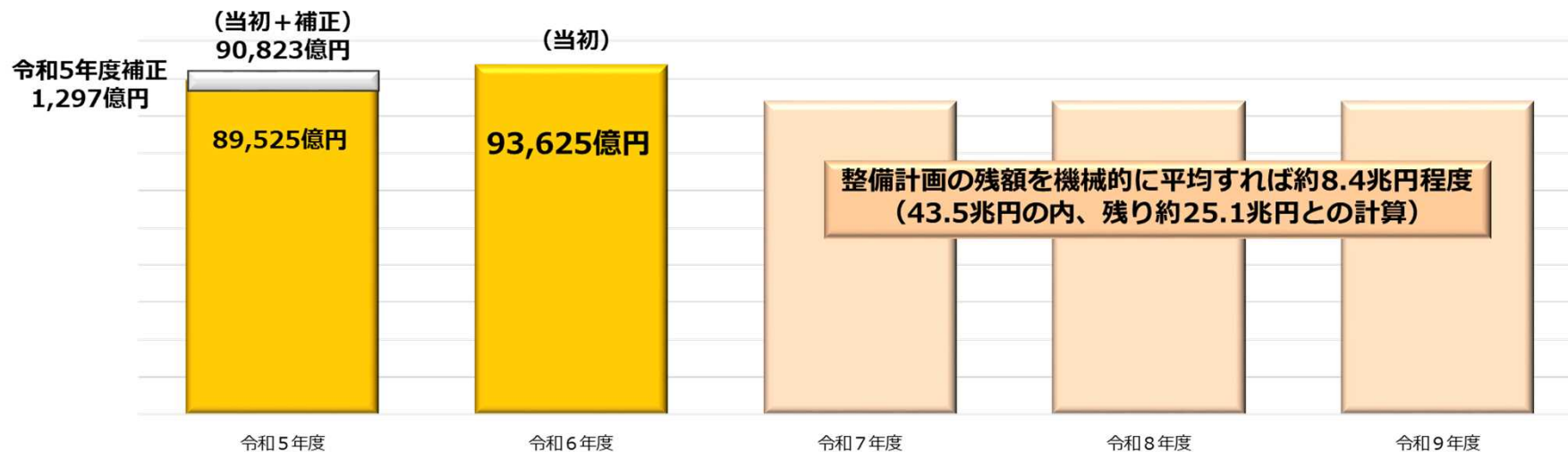
令和6年度予算 – 整備計画対象経費の進捗 –

- **歳出ベース**は、**令和5年度に大きく増加した契約額を着実に執行するための予算を確保**
- **契約ベース**は、**複数年度を要する装備品や自衛隊施設等の整備に早期に着手**できるよう、令和6年度予算までで、**防衛力整備計画事業費（43.5兆円）の42%を措置**

計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）【43兆円】



新たに必要となる事業に係る契約額の進捗（契約ベース）【43.5兆円】



(注) 上記の整備計画対象経費のほか、S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も計上

令和6年度予算 – 配分 –

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4,130億円	7,127億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9,829億円	1兆2,284億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1,791億円	1,146億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1,529億円	984億円
	サイバー	約 1兆円	2,363億円	2,026億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3,053億円	4,248億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2,396億円	5,653億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)
	施設の強靱化	約 4兆円	4,740億円	6,313億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)
基地対策		約 2.6兆円	5,149億円	5,138億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9,437億円	9,118億円
合 計		約 43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

令和6年度予算 – 主要計数 –

【 歳出予算（三分類） 】

(単位：億円)

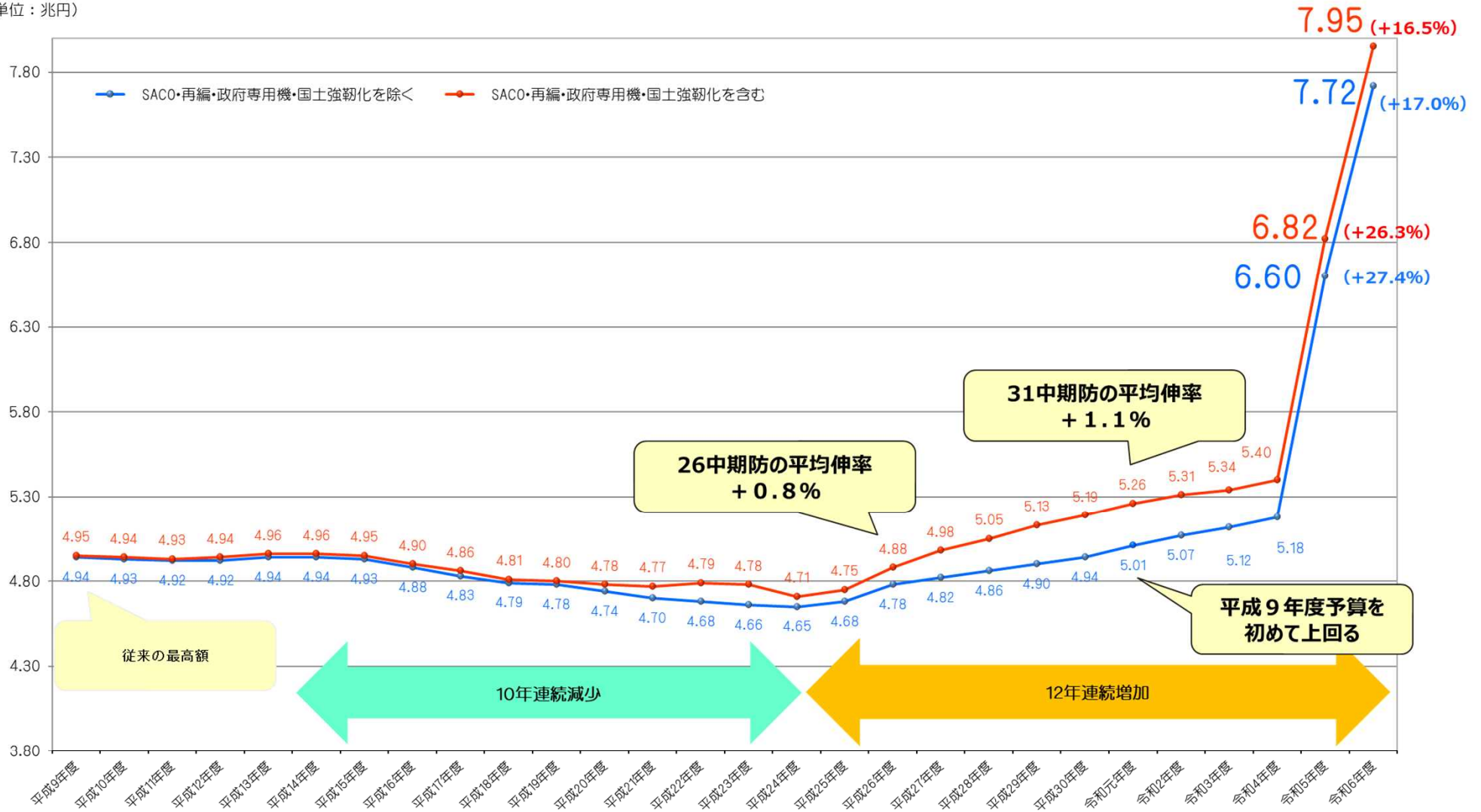
区 分	令 和 5 年 度 予 算 額		令 和 6 年 度 予 算 案	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	66,001 (68,219)	14,213[27.4] (14,214[26.3])	77,249 (79,496)	11,248[17.0] (11,277[16.5])
人件・糧食費	21,969	229[1.1]	22,290	320[1.5]
物件費	44,032 (46,250)	13,984[46.5] (13,985[43.3])	54,960 (57,206)	10,927[24.8] (10,957[23.7])
歳出化経費	25,182 (26,531)	5,531[28.1] (5,958[29.0])	37,928 (39,480)	12,745[50.6] (12,949[48.8])
一般物件費	18,850 (19,719)	8,453[81.3] (8,027[68.6])	17,032 (17,727)	△1,818[△9.6] (△1,992[△10.1])

(説明)

1. []は、対前年度伸率(%)である。
2. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
3. 「防衛関係費」の行の下段()内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだものである。
4. 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。

(参考) 歳出予算の推移 (当初予算)

(単位：兆円)



(注1) 新たな政府専用機導入に伴う経費は、平成27年度から令和4年度に計上している。

(注2) 防災・減災、国土強靱化のための3年緊急対策に係る経費は、令和元年度及び令和2年度に計上している。

(参 考)

令和6年度予算編成の基本方針（令和5年12月8日閣議決定）（抜粋）

1. 基本的考え方

- ② 政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を策定した。この対策は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものである。
3年程度の「変革期間」を視野に入れ、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させるためのスタートダッシュと位置付けられている。
- ⑩ ロシアのウクライナ侵略など、国際秩序が重大な挑戦にさらされる中において、G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議の成果も踏まえ、グローバル・サウスとの連携の強化を含め、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持のための外交を積極的に展開する。
国民の生命と我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くため、令和5年度から令和9年度までの5年間で43兆円程度の防衛力整備の水準を確保し、防衛力の抜本的強化を速やかに実現する。
- ⑪ 国際環境の不確実性が高まり、グローバル・サプライチェーンの再編が進展する中、高い技術力を持つ我が国として、投資の促進を通じ重要物資の供給力を高め、ショックに対してより強靱な経済社会構造を確立する。
半導体を始めとする重要な物資の安定供給の確保や先端的な重要技術の育成など、経済安全保障を推進するとともに、食料安全保障及びエネルギー安全保障を強化する。

2. 予算編成についての考え方

- ① 令和6年度予算は、令和5年度補正予算と一体として、上記の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。）に沿って編成する。
足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、
- ・ 防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保
 - ・ 防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応
- を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。

令和6年度防衛関係費の主な事業について

スタンド・オフ防衛能力 約7,340億円(他分野を除くと約7,127億円)

- 東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対し、**対空ミサイル等の脅威圏の外から対処するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化。**

12式地対艦誘導弾能力向上型の開発・取得等

- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発(176億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)等の製造態勢の拡充(480億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)の取得(961億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得(130億円)
- **12式地対艦誘導弾能力向上型(艦発型)搭載のための器材調達(6億円)**



12式地対艦誘導弾能力向上型
(イメージ)

島嶼防衛用高速滑空弾等の開発

- 島嶼防衛用高速滑空弾の開発(127億円)
- 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)の開発(840億円)



島嶼防衛用高速滑空弾
(能力向上型)
(イメージ)

極超音速誘導弾の開発・製造態勢の拡充等

- 極超音速誘導弾の開発(725億円)
- 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等(86億円)



極超音速誘導弾
(イメージ)



JSMを搭載したF-35A
(イメージ)

その他のスタンド・オフ・ミサイル等

- **新地対艦・地対地精密誘導弾の開発(323億円)**
長距離飛しょう性能、精密誘導性能など対艦・対地対処能力を向上した新たなスタンド・オフ・ミサイルの開発に着手。
12式地対艦誘導弾能力向上型の地上装置を活用可能。
- JSM(352億円)、JASSM(51億円)の取得
 - ※ JSM: Joint Strike Missile(F-35Aに搭載)
 - JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile(F-15能力向上機に搭載)
- **トマホーク発射機能の艦艇への付加(2億円)**
令和7年度のトマホーク納入に向け艦艇への機能を付加。



JASSM
(イメージ)



トマホーク発射(イメージ)

令和6年度防衛関係費の主な事業について

統合防空ミサイル防衛能力 約1兆2,477億円(他分野を除くと約1兆2,284億円)

- 航空機や各種ミサイル等の多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処の実現、迎撃能力の強化が必要。

- イージス・システム搭載艦の建造等(2隻:3,731億円)
高度化する弾道ミサイル等の脅威から我が国を防護することを主眼として、早期の就役を目標(令和9年度に1隻目、令和10年度に2隻目)に、令和6年度から建造に着手
※ 既計上分を含めて機械的に積算すれば、取得経費は1隻当たり約3,920億円
- G P Iの日米共同開発(757億円)
極超音速滑空兵器に対し、滑空段階において対処するための誘導弾を共同開発
※ G P I : Glide Phase Interceptor(滑空段階迎撃用誘導弾)
- 各種迎撃用誘導弾の整備
S M - 3ブロックII A、S M - 6、P A C - 2 G E Mの再保証、P A C - 3の再保証、基地防空用地対空誘導弾、03式中距離地对空誘導弾(改善型)



イージス・システム搭載艦
(イメージ)

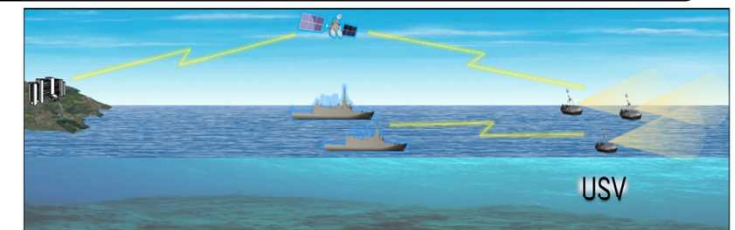


基地防空用地対空誘導弾

無人アセット防衛能力 約1,169億円(他分野を除くと約1,146億円)

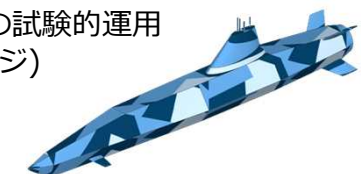
- 無人アセットは革新的なゲームチェンジャーであるとともに、人的損耗を局限しつつ、空中・水上・海中等で非対称的に優勢を獲得可能。長期連続運用などの各種制約を克服して、隙のない警戒監視態勢などを構築可能。

- U S V(供試器材)の試験的運用(162億円)
U S V運用の知見を早期に獲得するとともに国産U S Vの開発促進を図るため、各国で運用実績のあるU S Vを供試器材として取得
※ U S V : Unmanned Surface Vehicle(無人水上航走体)



USV(供試器材)の試験的運用
(イメージ)

- 戦闘支援型多目的U S Vの研究(248億円)
警戒監視や対艦ミサイル発射等の機能を選択的に搭載し、有人艦艇を支援するステルス性を有したU S Vを研究



戦闘支援型多目的U S Vの研究
(イメージ)

令和6年度防衛関係費の主な事業について

領域横断作戦能力

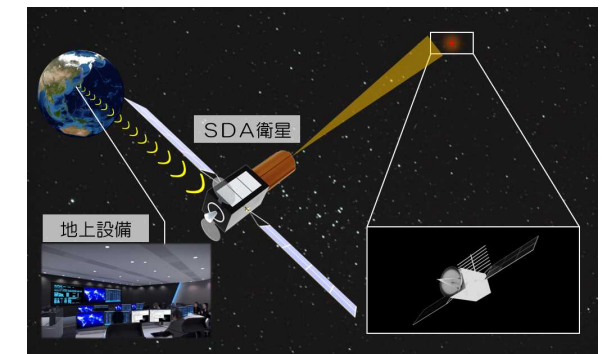
- 陸海空領域に加え、**宇宙**（衛星の活用による情報収集機能の強化等）、**サイバー**（セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等）、**電磁波**（電子戦能力、電磁波管理機能の強化等）などの**組合せにより非対称的な優勢を確保**していくため、抜本的な能力強化が必要。

【宇宙領域における能力強化】 約1,409億円(他分野を除くと約984億円)

- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。
- このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含む**宇宙作戦能力の強化が必要**。

宇宙領域把握（SDA）の強化

- SDA衛星の整備（172億円）
令和8年度に打上げを予定しているSDA衛星の打上げサービスの取得に加え、衛星の運用準備、打上げ及び機能確認試験に係る支援役務を取得
- 静止軌道間光データ中継実証（48億円）
民間事業者が運用する光データ中継衛星を利活用し、静止軌道間での光通信によるデータ伝送を実証



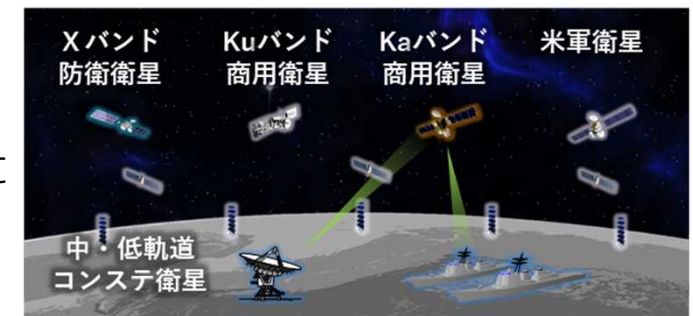
SDA衛星（イメージ）

宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化

- 衛星を活用したHGV探知・追尾等の対処能力の向上に必要な実証（38億円）
HGVを宇宙から探知・追尾するために必要な赤外線センサー等の宇宙実証を新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）で計画している宇宙実証プラットフォームを活用して実施

宇宙利用における抗たん性の強化

- 衛星通信システムの抗たん性向上（105億円）
Xバンド防衛通信衛星（きらめき）と他の商用通信衛星等をシームレスに活用できるシステムの構築のため、マルチバンド受信機等の艦艇用器材及び地上器材を整備



衛星通信システムの抗たん性強化（イメージ）

令和6年度防衛関係費の主な事業について

【サイバー領域における能力強化】 約2,115億円(他分野を除くと約2,026億円)

▶ 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保證できる態勢を確立するとともに、**防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築**。

リスク管理枠組み (RMF) の実施 (365億円)

一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施

情報システムの防護

装備品や施設インフラを含む情報システムの防護態勢を強化

- 「ゼロトラスト」概念に基づくセキュリティ指針の策定 (1億円)
- 自衛隊のシステムを統合・共通化したクラウドの整備に向けた各種事業 (1,012億円)
- スレットハンティング器材の整備 (22億円)

サイバー分野における教育・研究機能の強化

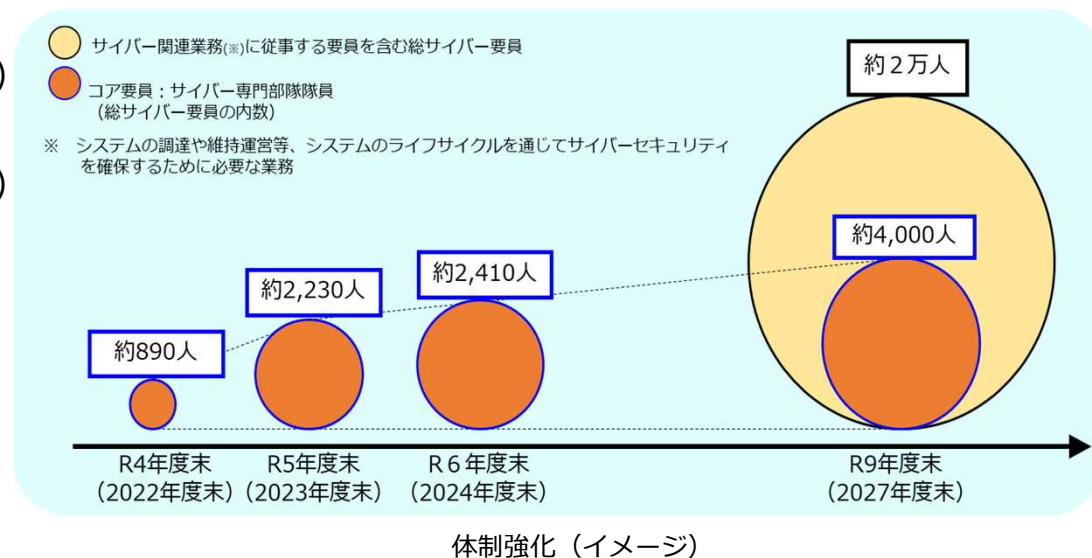
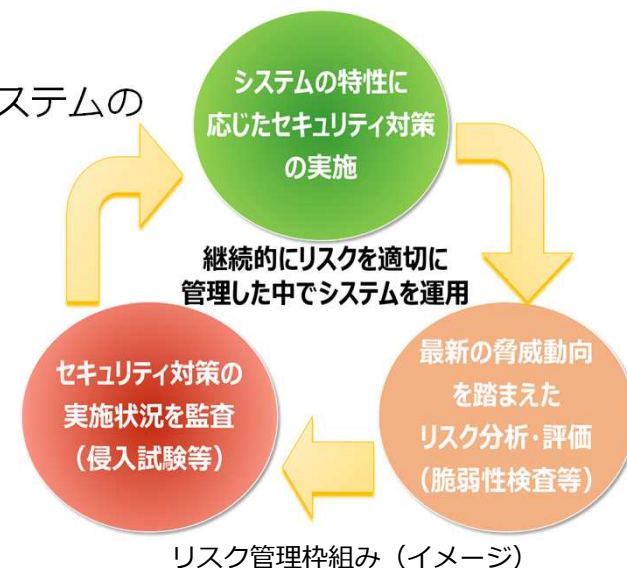
- 各学校におけるサイバー教育基盤の拡充 (20億円)
- 部外力を活用したサイバー教育 (16億円)
- 諸外国とのサイバー分野における連携強化 (4億円)
- サイバー等安全保障研究体制の強化 (2億円)

サイバー防衛体制の抜本的強化

防衛省・自衛隊として備えるべきサイバー防衛機能の見直し、必要なサイバー要員を拡充

防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策

- 防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(86億円)
防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、下請企業に対しても総合的・一体的なサイバーセキュリティ対策を実施



令和6年度防衛関係費の主な事業について

【電磁波領域における能力強化】

▶ 陸・海・空、宇宙、サイバー領域に至るまで、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、電磁波領域は現在の戦闘様相における攻防の最前線。電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題。

通信・レーダー妨害能力の強化

相手の通信機器やレーダーが発する電波を妨害(いわゆる電子妨害)し、相手の通信や索敵などの能力を低減または無効化する能力を強化

- ネットワーク電子戦システム(NEWS)の取得 (1式: 90億円)
- 対空電子戦装置の取得 (2式: 62億円)

電子防護能力の強化

通信機器やレーダーが電子妨害を受けた際、相手の電子妨害の効果を下減・無効化する能力を強化

- 戦闘機(F-35A)の取得 (8機: 1,120億円)
- 戦闘機(F-35B)の取得 (7機: 1,282億円)

電子戦支援能力の強化

電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化

- 電波情報収集機(RC-2)の取得 (1機: 493億円)
※ 搭載装置等を取得する経費として、別途143億円を計上
- 電子作戦機の開発 (141億円)
複雑化する電子戦環境に対応し、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化を図るために電子作戦機を開発



対空電子戦装置
(イメージ)



ネットワーク電子戦システム



戦闘機(F-35B)



戦闘機(F-35A)



電波情報収集機(RC-2)

令和6年度防衛関係費の主な事業について

【陸海空領域における能力強化】 約1兆3,391億円(他分野を除くと約1兆3,391億円)

- 機動戦闘車等と連携し、機動的に侵攻部隊対処を行うための共通戦術装輪車(歩兵戦闘車及び機動迫撃砲)を取得

- ・ 共通戦術装輪車(歩兵戦闘車)の取得(24両:242億円)
- ・ 共通戦術装輪車(機動迫撃砲)の取得(8両:80億円)



共通戦術装輪車
(歩兵戦闘車)
(イメージ)

- 新型FFMの建造(2隻:1,740億円)
長射程ミサイルの搭載、対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力が向上した
新型のFFM(護衛艦)(4,800トン)を建造



新型FFM
(イメージ)



共通戦術装輪車
(機動迫撃砲)
(イメージ)

- 新型補給艦の建造(1隻:830億円)
あらゆる事態において護衛艦等の任務継続のため、洋上における後方支援
能力を強化した補給艦(14,500トン)を建造



新型補給艦
(イメージ)

- 戦闘機(F-35A)の取得(8機:1,120億円)【再掲】
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保



戦闘機(F-35A)

- 戦闘機(F-35B)の取得(7機:1,282億円)【再掲】
 - ・ 電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得し、戦闘機運用の柔軟性を向上
 - ・ 新田原基地に「臨時F-35B飛行隊(仮称)」を新設



戦闘機(F-35B)

- 戦闘機(F-2)の能力向上(8機:131億円)
対艦攻撃能力、ネットワーク機能等の能力向上改修



戦闘機(F-2)

令和6年度防衛関係費の主な事業について

指揮統制・情報関連機能 約6,356億円(他分野を除くと約4,248億円)

- 我が国周辺における**軍事動向等を常時継続的に把握**するとともに、ウクライナ侵略やイスラエル・ハマス紛争でも見られたような**認知領域を含む情報戦等にも対応**できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要。

指揮統制機能の強化

- 中央指揮システムの整備（208億円）
自衛隊の指揮統制機能等を強化した次期中央指揮システムを整備

情報収集・分析等機能の強化

- 情報収集・分析体制の整備
軍事動向等に関する情報収集・分析能力体制を整備
- 防衛駐在官の拡充
エストニア、カンボジア、スリランカに各1名を新規派遣するとともに、ベトナムに1名を増員
- 情報システムの維持・整備（614億円）
政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供することのできる各種情報システムを整備
- 情報収集・分析用器材の維持・整備（2,428億円）
我が国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集し、その処理・分析を行うための各種器材を整備

認知領域を含む情報戦等への対応

- AIを活用した公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能を整備（28億円）
- 情報見積もりに関する将来予測サービスの活用（21億円）

令和6年度防衛関係費の主な事業について

機動展開能力・国民保護 約5,653億円(他分野を除くと約5,653億円)

- 我が国の地理的特性を踏まえると、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする**基盤の整備**が必要。

輸送体制の強化

- 「自衛隊海上輸送群(仮称)」の新編

南西地域への機動展開能力を向上させるため、共同の部隊として「自衛隊海上輸送群(仮称)」を新編

輸送アセットの取得の推進

- 機動舟艇の取得(3隻:173億円)

- ・ 南西島嶼部等に部隊や物資を迅速に輸送するために使用する機動舟艇を取得
- ・ 「自衛隊海上輸送群(仮称)」に配備予定

- 輸送ヘリコプター等の取得

平時から有事までのあらゆる段階で、島嶼部を含む我が国の基地及び地域へ必要な部隊及び物資を迅速に機動・展開できる輸送力を強化

- ・ 輸送ヘリコプター(CH-47JA)の取得(12機:2,106億円)
- ・ 輸送ヘリコプター(CH-47J)の取得(5機:982億円)
- ・ 多用途ヘリコプター(UH-2)の取得(16機:462億円)

※ CH-47JA/Jについて、官給品の活用等により機体単価を低減。

他のライセンス生産品も含め、今後、官給品の更なる活用に取り組んでいく。



機動舟艇(イメージ)



CH-47JA



CH-47J



UH-2



現PFI船舶
(はくおう)



現PFI船舶
(ナッチャンWorld)

民間海上輸送力の活用事業

- 民間輸送力活用事業(305億円)

令和7年12月に現PFI船舶の契約が満了することから、民間船舶を活用した輸送体制に空白を生じさせないよう、新たに2隻のPFI船舶を確保

令和6年度防衛関係費の主な事業について

持続性・強靱性

- 自衛隊の運用を円滑にするため、**弾薬・燃料の確保**、**可動数の向上**（部品不足の解消等）、**施設の強靱化**（部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等）、**運用基盤の強化**（製造態勢の強化等）等を図ることが重要。

弾薬の確保 約9,249億円(他分野を除くと約4,015億円)

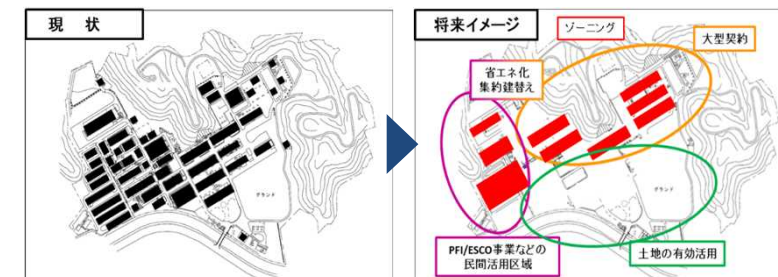
- 各種弾薬・誘導弾の整備
新艦対空誘導弾、17式艦対艦誘導弾、中距離空対空ミサイル（AIM-120）、中距離空対空ミサイル（AAM-4B）、空対艦ミサイル（ASM-3A）等

装備品等の維持整備 約2兆3,367億円(他分野を除くと約1兆9,094億円)

- 装備品の維持整備に係る経費の確実な確保
部品不足による非可動を解消し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上を図るため、十分な部品を確保し、確実な整備を行う経費を確保
- 輸送船舶の維持整備（17億円）
令和6年度よりPBLにて中型級船舶（LSV）及び小型級船舶（LCU）の維持整備を開始

施設の強靱化 約6,313億円(他分野を除くと約6,313億円)

- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等（2,593億円）
 - ・ 陸上自衛隊における佐賀駐屯地(仮称)新設に係る施設の整備（112億円）
 - ・ 海上自衛隊における大型護衛艦等を係留させるための浚渫、栈橋の改修及び佐世保(崎辺東地区(仮称))等に係る港湾の施設整備（257億円）
 - ・ 航空自衛隊におけるF-35A及びF-35B受入施設整備（204億円）
- 主要司令部等の地下化等（176億円）
主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等
- 火薬庫の整備（222億円）
各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備
- 既存施設の更新（3,233億円）
老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進



駐屯地・基地等の再配置・集約化（イメージ）

令和6年度防衛関係費の主な事業について

防衛生産・技術基盤

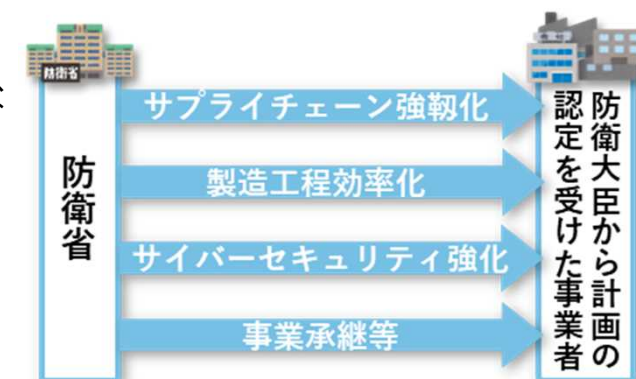
- 防衛産業は、いわば我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、**力強く持続可能な防衛産業を構築**するため、抜本的な取組を実施。
- 将来の戦い方に直結する装備分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を飛躍的に短縮し、**将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現**。

【防衛生産基盤の強化】約920億円(他分野を除くと約830億円)

防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(251億円)

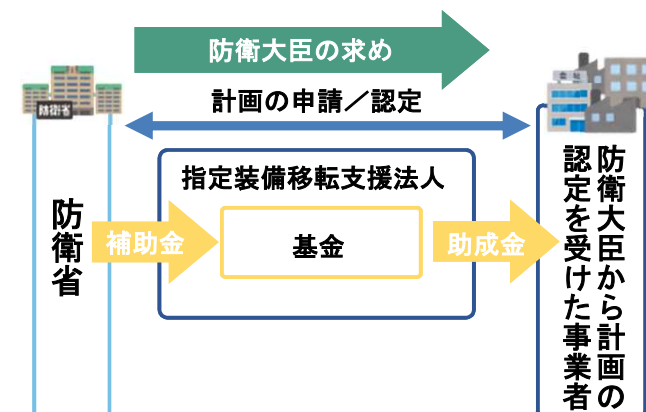
国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するための事業を実施

- サプライチェーンの強靱化(10億円)
サプライチェーンリスクへの対応のため、供給源の多様化や、安定調達が可能な部品への切替えのための社内研究開発等を促進
- 製造工程効率化(101億円)
3Dプリンタ技術やAI技術等の先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化を促進
- サイバーセキュリティ強化(86億円)【再掲】
防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、下請企業に対しても総合的・一体的なサイバーセキュリティ対策を促進
- 事業承継等(54億円)
防衛事業からの撤退に際し、円滑な事業承継等を促進



防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金(400億円)

装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様・性能の調整に必要な資金に充てるための助成金を基金から交付



令和6年度防衛関係費の主な事業について

【防衛技術基盤の強化】約8,225億円(他分野を除くと約2,257億円)

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

○ 防衛イノベーション技術研究所（仮称）の創設

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、米国のDARPA(国防高等研究計画局)やDIU(国防イノベーションユニット)における取組を参考に、これまでとは異なるアプローチ、手法により、変化の早い様々な技術を、将来の戦い方を大きく変える革新的な機能・装備につなげていく防衛イノベーション技術研究所（仮称）を防衛装備庁に創設。

防衛イノベーション技術研究所（仮称）のコンセプト

① 挑戦的な目標設定

挑戦的な目標を設定し、失敗を許容し、将来の戦い方を大きく変える新たな機能・技術を創出することを目指す

② 外部人材の積極活用とシンプルな意思決定

外部の研究者等を積極的に活用するとともにプロジェクトマネージャ(PM)の権限を最大化した、フラットな組織構造を追求

③ スピード重視

成果を早い段階で評価し、見込みのある技術を伸ばしつつ、見込みが薄いものは早期に中止を判断

・ 安全保障技術研究推進制度(104億円)

大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を防衛イノベーション技術研究所（仮称）において推進。

・ ブレークスルー研究(仮称)(102億円)

チャレンジングな目標にリスクを取って果敢に挑戦し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していくブレークスルー研究(仮称)を、防衛イノベーション技術研究所（仮称）において実施。

○ 先進技術の橋渡し研究(187億円)

民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究の成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための先進技術の橋渡し研究を強力的に推進。

令和6年度防衛関係費の主な事業について

スタンド・オフ防衛能力

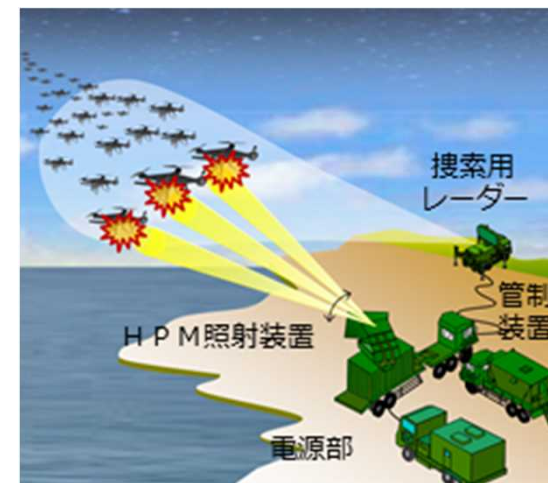
- 新地対艦・地対地精密誘導弾の開発（323億円）【再掲】

HGV等対処能力（統合防空ミサイル防衛能力）

- GPIの日米共同開発（757億円）【再掲】

ドローン・スウォーム攻撃等対処能力（統合防空ミサイル防衛能力）

- 高出力レーザーに関する研究（31億円）
- 高出力マイクロ波(HPM)に関する研究（26億円）



高出力マイクロ波に関する研究(イメージ)

無人アセット防衛能力

- 戦闘支援型多目的USVの研究(248億円)【再掲】
- 無人水陸両用車の開発（206億円）
- 無人水上飛行艇活用の検討（1億円）



無人水陸両用車（イメージ）

次期戦闘機に関する取組

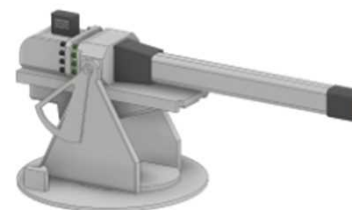
- 次期戦闘機の開発（640億円）
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究等（48億円）
- 次期戦闘機の共同開発機関への拠出金（42億円）
- 次期中距離空対空誘導弾の開発（184億円）



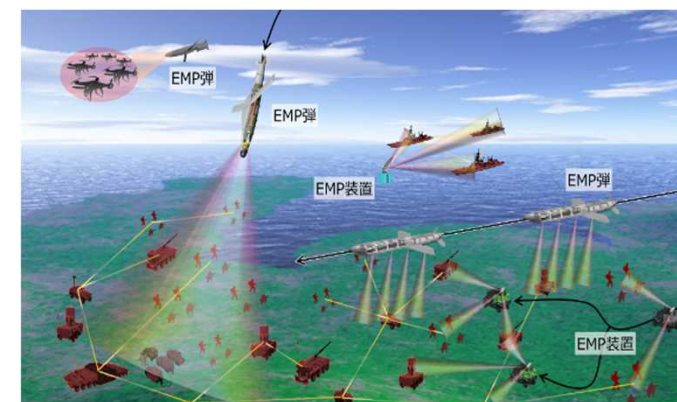
次期戦闘機の開発（イメージ）

その他抑止力の強化

- 将来レールガンの研究（236億円）
- 装甲車両の近代化に関する研究（24億円）
- 将来EMP装備技術の研究（88億円）
- 国際標準に則った耐空性の認証のための体制整備（129億円）



将来レールガンの研究(イメージ)



将来EMP装備技術の研究(イメージ)

令和6年度防衛関係費の主な事業について

- 自衛隊の任務遂行を支えるため、**人的基盤の強化**（人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等）、**衛生機能の強化**（自衛隊病院の機能強化等）などの各種施策を推進していくことが必要。

【人的基盤の強化】

優秀な人材確保のための取組

○ 募集業務の充実・強化

厳しい募集環境の中においても、優秀な人材を安定的に確保するため、募集業務の充実・強化を図る。

- 募集広報等のデジタル化・オンライン化（5億円）
広報動画の作成やバナー等のWEB広告の拡充
- 転職者向け募集広報の充実（0.6億円）
転職サイトの活用、転職イベントへの出展、パンフレットの作成
- 大規模体験型広報の充実（0.5億円）
大規模な駐屯地等において体験訓練等を通じた募集広報を実施
- 地方協力本部の体制強化（1.2億円）
非常勤職員の採用により、募集担当者が募集活動に専念できる環境の整備
- 貸費学生制度（※）の拡充（0.4億円）
（※）将来自衛隊で勤務する意思のある大学生等に対し、学資金（月額54,000円）を貸与する制度
- 非任期制自衛官の採用枠の拡大

○ 再就職支援の充実・強化

- 進路指導教育等の充実（0.3億円）
任期制自衛官への進路指導教育の充実（コミュニケーション能力向上等の講座の追加、インターンシップの導入）
- 職業訓練機会の充実（8億円）
IT関連（ネットワーク分野）の資格取得に係る訓練課目（通信教育）を追加



動画・バナー広告のイメージ



任期制自衛官に対する教育(イメージ)

令和6年度防衛関係費の主な事業について

○ 自衛官の給与・手当に係る処遇の改善（96億円）

- ・ 護衛艦、潜水艦等の乗組員に支給する手当の引上げ（支給割合を約10%引上げ）
- ・ レーダーサイトで勤務する隊員に支給する手当の新設（日額860円を支給）
- ・ 防空指令所等で勤務する隊員への手当の支給（日額740円等を支給）
- ・ 自衛隊サイバー防衛隊で勤務する隊員に支給する手当の引上げ（支給割合を約16%等引上げ）
- ・ 水陸機動団で勤務する隊員に支給する手当の引上げ（支給割合を約13%引上げ）
- ・ レンジャー訓練中の隊員に支給する手当の新設（日額4,260円等を支給）
- ・ 基地警備等のために深夜勤務する隊員に支給する手当の引上げ（日額730円から1,100円に引上げ等）
- ・ 普通科連隊等の狙撃手への手当の支給（階級初号俸の16.5%等を支給）
- ・ 馬毛島で勤務することとなる隊員への手当（へき地手当等）の支給 等（俸給等の15%を支給）



○ 自衛官の「実員」の廃止

- ・ 自衛官の定数の範囲内において、自衛官の予算上の人員数の上限として各年度要求していた、自衛官の「実員」を廃止
- ・ 一方で、上記の自衛官の給与・手当に係る処遇を改善



令和6年度防衛関係費の主な事業について

ハラスメント防止対策

- 防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の提言を受けた各種教育機会等の充実（0.6億円）

海自艦艇の通信環境の改善（2億円）

- ・ 居住区画においても隊員個人の携帯電話からメールの送受信が可能となるようラジオ・テレビ受信装置の無線LAN環境と隊員が家族と連絡を取るための電子家庭通信装置を接続
- ・ 水上艦艇に加え、潜水艦においても電子家庭通信装置を整備 等



ハラスメント防止に係る集合教育を受講する隊員の様子

女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（139億円）
 - ・ 隊舎・潜水艦における女性用区画の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための整備（女性用トイレ等の整備）

○ 生理用品の整備（0.1億円）

緊急事態等への対応や行動に制限がある環境で勤務する女性自衛官が、自身で準備している生理用品の不足を補うものとして整備し、生理用品の不足による不安を解消し、安心して業務に従事できる環境を整備

- 宿舍の整備等（479億円）、隊舎・庁舎等の整備（3,025億円）、被服等の整備（215億円）、備品・日用品等の整備（113億円）
- 我が国の水産物の消費拡大等による駐屯地等における献立の魅力化（13億円）



教育・研究体制の充実

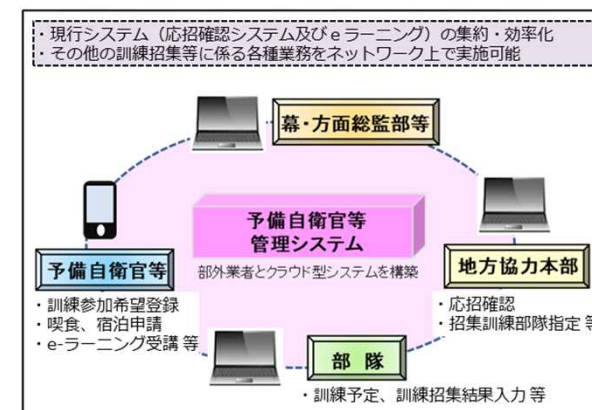
- 防衛大学の情報工学科をサイバー・情報工学科（仮称）に改編

持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 予備自衛官等管理システムの整備（4億円）

【衛生機能の強化】

- 第一線救護能力等の強化
- 戦傷者の後送間救護能力の強化
- 自衛隊病院の機能強化



予備自衛官等管理システムのイメージ

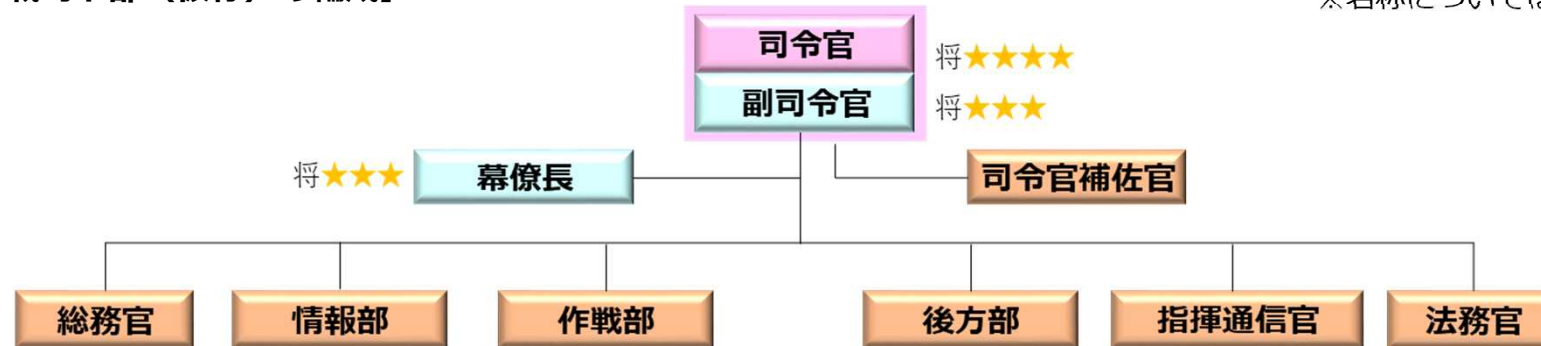
令和6年度の主な編成について

○ 「統合作戦司令部（仮称）」の創設

- ▶ 司令部創設にあたっての課題
 - ・ 臨時の統合任務部隊では情勢の推移に応じたシームレスな対応が困難
 - ・ 領域横断作戦を実施し得る統合運用態勢の確立が不十分
 - ・ 米インド太平洋軍司令部と調整する機能が不足⇒ 上記課題を解決し、陸海空自衛隊の一元的な指揮を行い得る常設の統合司令部を創設
- ▶ 司令部の概要
 - ・ 統合作戦司令部（仮称）（創設当初は約240人）を令和6年度末に市ヶ谷に設置
 - ・ 統合作戦司令官（仮称）は陸海空幕僚長と同格の将官を配置
- ▶ 司令官の役割
 - ・ 自衛隊の運用等に関し、平素から部隊を一元的に指揮
 - ・ 陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波などの領域における統合作戦の遂行
 - ・ 大臣の命令を受け、所要の指揮官に任務を付与、必要な戦力を各指揮官に配分し、作戦を指揮

【統合作戦司令部（仮称）の編成】

※名称については全て仮称



○ 「自衛隊海上輸送群（仮称）」の新編【再掲】

○ 海上自衛隊地方隊の改編

- ・ 北方から太平洋にかけての沿岸の警戒監視任務をより迅速かつ効率的に実施するため、大湊地方隊を改編し、横須賀地方隊と統合
- ・ 大湊地区において後方支援、地元自治体との連絡調整、災害派遣等を担う「大湊地区隊（仮称）」を新編
- ・ 大湊地方總監は、「大湊地区總監（仮称）」に。大湊地区における定員規模は維持

○ 自衛官の「実員」の廃止

- ・ 自衛官の定数の範囲内において、自衛官の予算上の人員数の上限として各年度要求していた、自衛官の「実員」を廃止【再掲】

令和6年度機構・定員要求について

防衛力整備計画を着実に実施するために必要となる事務官等を確保（新規増員377人（純増107人））

○主な要求の内容

防衛力整備計画の該当項目	計画の区分	新規増員数	具体例
II. 自衛隊の能力等に関する主要事業	1. スタンド・オフ防衛能力	16人	トマホーク導入に係る態勢の強化
	3. 無人アセット防衛能力	5人	滞空型UAVの導入による運用態勢強化
	4. 領域横断作戦能力	38人	宇宙領域把握に係る態勢強化
	5. 指揮統制・情報関連機能	59人	情報戦対応機能の強化
	6. 機動展開能力・国民保護	10人	師団司令部等の幕僚機能強化
	7. 持続性・強靱性	57人	自衛隊施設の強靱化を着実に進めるための体制強化
III. 自衛隊の体制等		1人	次期戦闘機開発に係る共同国との連携態勢強化
IV. 日米同盟の強化	1. 日米防衛協力の強化	1人	在日米軍の態勢最適化のための体制強化
	2. 在日米軍の駐留を支えるための施策の着実な実施	3人	
V. 同志国等との連携		1人	欧州諸国との防衛協力の体制強化
VI. 防衛力を支える要素		15人	南西地域等の防衛力強化のための体制強化
IX. いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		127人	防衛生産基盤強化法に関連する各種執行体制の整備 装備品の研究開発に係る体制強化 調達機能の強化
X. 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化	1. 人的基盤の強化	4人	戦傷医療対処能力向上に必要な体制強化
	2. 衛生機能の変革	17人	
計		377人	(注) ワークライフバランス推進のための定員23人を含む。

令和6年度税制改正について

次期戦闘機の共同開発に係る物品の輸入に伴う税制上の所要の措置の新設 【消費税、地方消費税】

次期戦闘機の共同開発を効率的に推進するために日英伊で設立する予定の国際機関による物品の輸入に伴う消費税等を免除する特例措置を新設

軽油に係る課税免除の特例措置の延長及び拡充 【軽油引取税】

- 自衛隊の船舶及び通信機械等の動力源の用途の軽油に係る課税免除の特例措置の延長
自衛隊が使用する船舶及び通信機械等の動力源に供する軽油の調達に当たっては、軽油引取税の免税措置が認められているところ、当該特例措置を延長



海賊対処活動

船舶の使用例(イメージ)



弾道ミサイル防衛

レーダー等

通信機械等の使用例(イメージ)



災害派遣

油圧ショベル

- 重要影響事態法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の延長
- A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の延長及び拡充
重要影響事態法等に基づく後方支援活動等及び豪州等との共同訓練等において A C S Aに基づき外国の軍隊等に免税軽油の提供を行った場合、軽油引取税の「みなす課税」等を免除する特例措置が認められているところ、当該特例措置を延長
また、今後ドイツとの A C S A が発効した場合には、当該 A C S A の下での免税軽油の提供についても特例措置を適用

※ 日豪円滑化協定の下で活動を行う豪軍は、自衛隊と同等の条件で課税免除されること、上記の軽油引取税にかかる特例措置に関して、自衛隊の措置と同様に延長



洋上給油による外国軍隊への軽油提供
(イメージ)

防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置

- 防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置については、税制改正大綱（令和5年度及び令和6年度）に則って取り組むこととされた

総合的な防衛体制の強化

防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のものとして、研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力の四つの分野における取組を**関係省庁の枠組みの下で推進**。

【研究開発】

- 関係省庁の枠組みの下、防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させることにより、**総合的な防衛体制の強化に資する科学技術の研究開発を推進**。
- 関係省庁の民生利用目的の研究の中で、総合的な防衛体制の強化にも資する重要な技術課題として当面推進していくものを整理した「重要技術課題」を踏まえ、令和6年度に実施する「**マッチング事業**」を認定。

【公共インフラ整備】

- 安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、南西諸島を中心としつつ、その他の地域においても、**自衛隊・海上保安庁が平時から必要な空港・港湾を円滑に利用**できるよう、インフラ管理者との間で「**円滑な利用に関する枠組み**」を設け、これらを「**特定利用空港・港湾**」とする。
- 「特定利用空港・港湾」においては、**民生利用を主としつつ、自衛隊・海上保安庁の艦船・航空機の円滑な利用にも資するよう、必要な整備又は既存事業を促進**。

【サイバー安全保障】

- 武力攻撃に至らないものの安全保障上の懸念を生じさせる重大なサイバー攻撃のおそれがある場合に能動的サイバー防御を導入すること等、**政府全体としてサイバー安全保障分野における対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる方針**。令和6年度においては、政府機関等の情報システムのサイバーセキュリティ確保に関する施策を中心に事業を計画。
- 防衛省・自衛隊としても、**能動的サイバー防御を始めとするサイバー安全保障分野に係る政府の取組に積極的に貢献**。

【我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力】

- 同志国の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献することを目的に、ODAとは別に、新たな無償による資金協力の枠組みである政府安全保障能力強化支援（OSA）を外務省が創設。
- 防衛省・自衛隊としても、**防衛装備移転等と連携すべく外務省をはじめ、関係省庁と緊密に連携**。